

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理財務部長 (氏名) 前條 忠則

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,827	△8.3	188	△39.1	207	△37.5	142	△19.7
21年3月期第1四半期	4,175	—	309	—	331	—	177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.54	—
21年3月期第1四半期	14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,494	18,628	78.9	1,500.32
21年3月期	23,557	18,626	78.7	1,500.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,544百万円 21年3月期 18,543百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	19.00	19.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,010	2.8	600	△24.7	620	△25.4	360	△23.8	29.13
通期	18,500	7.2	1,560	8.0	1,590	6.1	960	8.4	77.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,561,000株 21年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 200,666株 21年3月期 200,506株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,360,334株 21年3月期第1四半期 12,370,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信発表日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降大幅に落ち込んだ輸出と生産が在庫調整の進捗を主因に持ち直しに転じつつありますが、依然として設備投資は減少・雇用環境も悪化しており、厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境の変化に対応すべく、機動的な意思決定を行う為、執行役員制度導入等の組織変更を行うなど、企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器が設備投資の減少の影響を受け後退し、売上高は38億2千7百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。利益につきましては、経常利益は2億7百万円（前年同四半期37.5%減）となり、四半期純利益は1億4千2百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

事業の商品別概況は、次のとおりです。

①家庭用ガス警報器

LPガス用警報器につきましては販売が順調に推移し、売上高は20億9千2百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

都市ガス業界及び建設業界向けは好調に推移しましたが、半導体業界や自動車業界の急激な景気悪化に伴う設備投資の減少が響き、売上高は8億7千5百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

作業者の中毒事故や酸欠事故の防止意識の高まりから個人装着型ガス検知器が好調だったことに加え、都市ガス向け可燃性ガス検知器の需要増により、売上高は8億1千5百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前期末に比べ6千3百万円減少して234億9千4百万円（前期末比0.3%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少4億2百万円があったものの、現金及び預金の増加1億3千8百万円、たな卸資産の増加1億1千8百万円によるものです。

負債は、前期末に比べ6千5百万円減少して48億6千6百万円（前期末比1.3%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加2億6百万円があったものの、未払法人税等の減少2億4千2百万円によるものです。

純資産は、前期末より1百万円増加して186億2千8百万円（前期末比同率）となり、1株当たり純資産は、1,500円32銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加8千9百万円があったものの、利益剰余金の減少9千5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、78.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ8億4千4百万円増加(前年同四半期比10.5%増)して89億6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億2百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億4千1百万円及びたな卸資産の増加1億1千6百万円があったものの、売上債権の減少4億2百万円による増加、税金等調整前四半期純利益2億4千9百万円及び減価償却費1億2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1億3千8百万円(前年同四半期比35.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2千1百万円及び無形固定資産の取得による支出1千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億2千6百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は概ね当初計画通りの水準で推移し、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと予想しております。

費用につきましてもコスト削減等にいっそう努めますので、営業利益、経常利益及び当期純利益は第2四半期連結累計期間及び通期共に前回公表数字と同額と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

〔四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理〕

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,970,334	8,831,517
受取手形及び売掛金	5,057,163	5,459,922
商品及び製品	1,324,923	1,285,006
仕掛品	1,261,854	1,170,132
原材料及び貯蔵品	817,369	830,537
繰延税金資産	402,029	402,674
その他	94,165	98,596
貸倒引当金	△330,400	△348,290
流動資産合計	17,597,440	17,730,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	696,194	713,526
機械装置及び運搬具（純額）	244,052	253,608
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	26,650	13,582
その他（純額）	389,145	385,207
有形固定資産合計	3,639,796	3,649,679
無形固定資産		
ソフトウェア	184,132	197,880
その他	33,059	35,883
無形固定資産合計	217,192	233,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,155	1,188,009
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	305,837	361,186
その他	374,299	369,425
貸倒引当金	△4,243	△4,236
投資その他の資産合計	2,040,049	1,944,384
固定資産合計	5,897,038	5,827,827
資産合計	23,494,478	23,557,924

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,143	2,463,267
未払法人税等	108,129	350,656
賞与引当金	481,876	274,995
役員賞与引当金	4,000	37,000
製品保証引当金	199,645	231,963
その他	561,557	588,066
流動負債合計	3,863,350	3,945,948
固定負債		
退職給付引当金	891,325	870,982
役員退職慰労引当金	111,595	114,430
固定負債合計	1,002,920	985,412
負債合計	4,866,271	4,931,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	16,231,663	16,327,454
自己株式	△285,577	△285,444
株主資本合計	18,340,529	18,436,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,162	121,572
為替換算調整勘定	△7,269	△14,893
評価・換算差額等合計	203,892	106,679
少数株主持分	83,785	83,430
純資産合計	18,628,207	18,626,563
負債純資産合計	23,494,478	23,557,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,175,180	3,827,362
売上原価	2,409,895	2,214,326
売上総利益	1,765,285	1,613,036
販売費及び一般管理費	1,455,827	1,424,611
営業利益	309,457	188,425
営業外収益		
受取利息	2,781	1,391
受取配当金	11,778	12,500
負ののれん償却額	331	—
その他	7,166	8,748
営業外収益合計	22,057	22,640
営業外費用		
為替差損	—	1,020
その他	—	2,882
営業外費用合計	—	3,902
経常利益	331,515	207,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,913
製品保証引当金戻入額	5,869	24,960
固定資産売却益	25	—
その他	—	5,150
特別利益合計	5,895	48,024
特別損失		
固定資産除却損	152	101
役員退職慰労金	7,114	5,445
投資有価証券評価損	14,620	—
特別損失合計	21,887	5,546
税金等調整前四半期純利益	315,522	249,641
法人税等	135,226	106,129
少数株主利益	2,685	820
四半期純利益	177,611	142,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,522	249,641
減価償却費	130,679	122,977
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,620	—
負ののれん償却額	△331	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,182	△17,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,376	206,881
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,600	△33,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,324	△32,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,153	20,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,965	△2,835
受取利息及び受取配当金	△14,559	△13,891
売上債権の増減額 (△は増加)	360,556	402,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,674	△116,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	357,268	42,789
その他	△172,781	1,031
小計	905,249	829,999
利息及び配当金の受取額	14,469	13,916
法人税等の支払額	△320,286	△341,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,432	502,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,434	△121,232
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の取得による支出	△30,829	△11,566
投資有価証券の取得による支出	△13,560	△1,207
その他	△7,830	△4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,568	△138,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83	△132
配当金の支払額	△240,817	△225,717
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,381	△226,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	1,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,276	138,816
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565	8,768,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,061,842	8,906,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(7) 企業結合等関係

企業結合等に関する注記事項については、四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略します。

6. その他の情報

該当事項はありません。